

そ の 他

48. 平成30年度市税減免に関する調

(単位：円)

区分 税目	減 免 理 由	件数	減免税額
市 民 税	個人		
	生活保護等によるもの	1	44,900
	当該年の総所得金額が前年に比し3割以上の減少によるもの	57	2,382,600
	障害者、寡婦等により納税が困難によるもの	0	0
	当該年の総所得金額が前年に比し5割以上の減少によるもの	78	815,700
	納税義務者死亡により相続人が生活困窮によるもの	6	357,400
	疾病その他の災害により、多額の出費を要し生活困窮によるもの	0	0
	災害に係るもの	0	0
	法人		
公益社団法人、公益財団法人等（収益事業を行う場合を除く。）	29	1,655,000	
	計	171	5,255,600
固 定 資 産 税	生活保護等によるもの	46	1,021,000
	公共用地の提供によるもの	111	7,240,600
	災害に係るもの	6	34,600
	そ の 他	22	3,900,900
	計	185	12,197,100
都 市 計 画 税	生活保護等によるもの	44	291,100
	公共用地の提供によるもの	109	1,553,700
	災害に係るもの	6	7,500
	そ の 他	17	604,900
	計	176	2,457,200
軽 自 動 車 税	身体障害者等によるもの	493	4,063,900
	公益に使用するもの	44	296,900
	計	537	4,360,800
	合 計	1,069	24,270,700

49 . 県税徴収委託金等収入状況調

(単位：円)

区分 \ 年度	28	29	30
県 税 徴 収 委 託 金	232,279,337	229,735,885	239,360,690
延 滞 金	104,753,257	38,374,662	25,544,703
督 促 手 数 料	2,499,088	2,301,453	1,971,024

50 . 平成30年度個人県民税徴収委託金収入明細書

(単位：円)

区 分	収 入 額	備 考
納税義務者数 (一人につき3,000円)	219,036,000	納税義務者数 73,012人
納税通知書枚数 × 60円	0	納税通知書枚数 0枚
納 付 額 × 7/100	79,743	納付額 1,139,204円
過 誤 納 金	11,516,515	
還 付 加 算 金	39,381	
割額に係る還付金のうち 県民税所得割額から控除 できなかった額	8,689,051	
計	239,360,690	

5 1 . 平成30年度窓口証明に関する調

(単位：件・円)

区 分	交 付 件 数				計	1 件当 たりの 手数料	備 考	
	本 庁 分		電 送 分					
	有料	無料	有料	無料				
市民税関係	市県民税課税証明	13,319	356	5,364	8	19,047	300	
	市県民税課税証明 (コンビニ発行分)	433				433	150	本庁分に件数を加えています
	市県民税納税証明	535		67		602	300	
	法人の営業証明	8		4		12	"	
	法人市民税納税証明	468		28		496	"	
	計	14,763	356	5,463	8	20,590		
固定資産税関係	固定資産税評価証明	2,824	822	219	91	3,956	300	無料：登記用含む
	固定資産税課税証明	4,151	0	303	0	4,454	"	公課証明含む
	固定資産税住宅用証明	681				681	1,300	
	固定資産税その他証明	7				7	300	
	固定資産税台帳閲覧	127				127	"	
	固定資産税納税証明	439		79		518	"	
	計	8,229	822	601	91	9,743		
軽自動車税関係	軽自動車税納税証明	16	1,224	1	1,018	2,259	300	
	軽自動車税減免に係る証明	0				0	"	
	計	16	1,224	1	1,018	2,259		
その他	中小企業振興資金に係る証明		0			0		
	その他 "	8	0			8	300	
	計	8	0	0	0	8		
合 計	23,016	2,402	6,065	1,117	32,600			

(注) 市県民税所得課税証明には、手書き証明を含む。

5 2 . 市税徴収に要する費用

(単位 : 千円)

区 分		3 0 年度決算額	3 1 年度見込額	
税収入額	A. 市 税	19,511,169	19,459,254	
	B. 個 人 の 県 民 税	5,990,440	5,917,867	
C. 合 計		25,501,609	25,377,121	
徴 税 費	人 件 費	D. 基 本 給	149,863	145,937
		E. 諸 手 当	82,291	79,233
		(イ)時間外勤務手当	9,810	8,000
		(ロ)税 務 手 当	30	309
		(ハ)その他の手当	72,451	70,924
		F. 共済組合負担金等	47,249	44,857
		H. そ の 他	102	563
	I. 小 計	279,505	270,590	
	需 用 費	J. 旅 費	145	682
		K. 賃 金	16,651	16,690
		L. そ の 他	139,346	166,931
		M. 小 計	156,142	184,303
	報奨金及びこれに類する経	N. 納 期 前 納 付 報 奨 金	-	-
	そ の 他	S. そ の 他	7,260	7,480
T. 合 計		442,907	462,373	
県民税徴収取扱費	U. 納税義務者数を基準にした金額	219,116	219,093	
	V. 報奨金の額に相当する金額	0	0	
W. 合 計		219,116	219,093	
X. T - W		223,791	243,280	
税収入額に対する徴収の割合(%)	T / C	1.7%	1.8%	
	X / A	1.1%	1.3%	
税 務 職 員 数 (人)	吏 員	43	43	
	そ の 他 の 職 員	0	0	
	合 計	43	43	
	嘱 託 ・ 臨 時 職 員	5	5	

5 3 . 税務事務の電算委託額等に関する調

(単位：円)

区分 年度	課 税				収 納	合 計
	個人 市 県 民 税	法 人 市 民 税	固 定 資 産 税	都 市 計 画 税		
27	26,969,870	5,412,211	45,584,065	3,341,722	25,970,385	107,278,253
28	14,657,000	1,775,000	38,306,563	1,775,000	14,192,640	70,706,203
29	13,151,827	1,774,080	37,900,656	1,774,080	14,192,640	68,793,283
30	15,154,961	1,631,880	35,341,704	1,631,880	13,401,785	67,162,210
31	13,440,801	1,645,106	31,651,556	1,645,106	13,308,632	61,691,201

31年度は、当初予算額を計上

委託料 + システム使用料としている

26～30年度は、番号法対応改造開発等委託金、改元対応改造開発等委託金を含む